

## 2. 内閣府特命担当大臣表彰 23件

### (1) 個人(12件)

(敬称略)

氏名	住所	役職	主な活動実績
おかだ 岡田 ヒロミ	東京都品川区	消費生活専門相談員、東京簡易裁判所司法委員、法制審議会民法部会委員、法曹養成制度検討会議委員、東京都高圧ガス行政推進会議委員、独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・35年以上に及ぶ相談員経験を持ち、パイオニア的存在として、全国規模での講演活動、消費者問題の専門家としても高く評価されている。</li> <li>・東京簡易裁判所調停委員等様々な委員を歴任し、司法関係者との繋がりも深く、消費生活相談窓口と司法の連携にも尽力。</li> </ul>
かわぐち のりこ 川口 徳子	大阪府箕面市	日本ハム株式会社 デリ商品事業部商品販促部販促企画課マネージャー 日本ヒーブ協議会 正会員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本ヒーブ協議会会員活動により消費者視点を磨き、消費者の声を商品改善に反映するなど「お客様視点のものづくり」体制に取り組む。</li> <li>・各工場のCS担当者とともに「CS向上会議」を開催し、製造従事者へのお客様視点の浸透を推進。</li> <li>・消費者団体主催の研究会に参加し、消費者と事業者の信頼構築に尽力。</li> </ul>
さいとう きよみ 齋藤 喜代美	千葉県佐倉市	消費生活専門相談員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐倉市消費者大学(市民講座)を立ち上げから18年間、担当者として事業を実施し、本事業で行った演劇、シナリオ、寸劇発表などの実践講座が後の劇団「さくら」誕生につながった。</li> <li>・長年の広報誌の執筆や、全国の点字図書館へマルチ商法等の啓発本を朗読CDIにして寄贈する活動を実践。</li> </ul>
たかはし いわかず 高橋 岩和	神奈川県座間市	明治大学法学部教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県消費生活審議会会長として、会務を総理し、消費者行政活性化基金の効果的な活用等の成果をあげた。</li> <li>・消費生活相談窓口に寄せられた情報を警察に速やかに提供する体制構築に尽力。相談員への専門別グループ制の導入を試行的に実施。</li> </ul>
たまなは よしえ 玉那覇 良江	沖縄県中頭郡	内閣府沖縄総合事務局財務部多重債務相談員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談員の勉強会の場として消費者問題研究会を発足し、相談員の資質向上に寄与。</li> <li>・特に多重債務問題の相談員として、若者や民生委員、高齢者等への出前講座等を多数開催し、被害の未然防止救済、金融教育活動に従事。</li> </ul>
とりい みちこ 鳥居 美智子	岩手県宮古市	岩手県沿岸広域振興局経営企画部宮古地域振興センター総合案内員兼生活相談員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活相談員として豊富な経験を生かし、県、市町村と連携・協力し啓発や情報提供を行ったり、高齢者を対象とした消費者講座の講師を務めてきた。</li> <li>・東日本大震災では、自らも被災者となりながらも、住民の相談に親身に対応し、被災者の生活の支援に尽力。</li> </ul>
なかしょう 中庄 とみえ	愛知県大府市	名古屋市消費生活センター消費生活指導員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・培われた豊富な知識と経験を活かし、相談者の意向を汲み取り対応するという姿勢で相談業務に尽力。</li> <li>・相談員全体のまとめ役となり、PIO-NETシステムの更新、相談カードチェック体制の変更などでは、円滑な移行に貢献。</li> </ul>
なかぼう ゆきひろ 中坊 幸弘	岡山県倉敷市	川崎医療福祉大学副学長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府消費生活審議会会長として、「京都府消費生活安全条例」の策定や、消費者被害ゼロをめざすための「安心・安全な消費生活の実現プラン」の策定等を通じて消費生活施策の推進に貢献。</li> <li>・京都府食の安心・安全審議会会長として「京都府食の安心・安全行動計画」の策定と実施状況の評価に尽力。</li> </ul>
にしむら きみこ 西村 公子	兵庫県美方郡	町議会議員 但馬地区消費者団体連絡協議会会長 兵庫県消費者団体連絡協議会副会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「くらしのクリエイター」として消費者被害の未然・拡大防止の声かけ等の啓発活動を展開。</li> <li>・食品事業所の巡回監視や食の講座開催等、食の安心安全の確保に貢献し、レジ袋削減運動など、リサイクル県民運動の推進にも尽力。</li> <li>・県内の高校でのセミナー開催等、次世代の消費者力向上を支援。</li> </ul>
ほりべ まさお 堀部 政男	東京都八王子市	一橋大学名誉教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主規制を目的とした業界団体、ソーシャルゲーム協会設立に尽力。</li> <li>・情報法学の第一人者として、プライバシー保護・個人情報保護の普及啓発に努め、消費者支援に貢献。</li> <li>・インターネット上の違法・有害情報への対応に関する検討会(総務省)の座長として、フィルタリング制度の基礎を築いた。</li> </ul>
ますだ じゅん 升田 純	東京都練馬区	中央大学法科大学院教授 前聖心女子大学教授 弁護士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長く法曹界に身を置き、製造物責任法立案の中心となり、その成果は、最も詳しい解説書「詳解 製造物責任法」としてまとめた。</li> <li>・消費者安全に関する検討委員会(内閣府)として、消費者事故情報の一元的な収集等のあり方などについて実効的な提言をし、消費者庁の消費者安全業務の基本的枠組みを作る。</li> </ul>
やまの かずこ 山野 和子	熊本県熊本市	熊本県消費生活センター専門相談アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談員として、あっせんにも取り組み、相談員の技能向上にも大きく貢献。</li> <li>・金融広報アドバイザーとして、高齢者や若者への啓発講座を実施。</li> <li>・県の専門相談アドバイザーとして、市町村相談窓口の充実強化に貢献。</li> </ul>

(備考) 記載内容は原則推薦時点のものである。

## (2) 団体(11件)

(敬称略)

名称	住所	主な活動実績
The Council of Better Business Bureau (米国優良企業局)	米国バージニア州	・消費者庁が開設した「消費者庁越境消費者センター」の提携先機関として、海外ネット取引等のトラブル解決に努め、国内の消費者が安全・安心して越境取引を行うための環境整備に貢献。 ・国内機関では対応が困難である「現地事業者に対する適切な対応の要請」を実施し、結果、約3割が相談者の望む解決へ導かれている。
特定非営利活動法人 あいち消費者被害防止ネットワーク	愛知県名古屋	・中部地方では唯一の適格消費者団体として、平成23年に中部地方では初となる差止請求訴訟を提起。 ・冠婚葬祭業者等これまでに30近くの事業者の不当な契約条項等に対して申入れを行い、実際に契約条項が改訂されるなど、消費者被害の未然防止・拡大防止に結びつく。 ・消費者問題セミナーの開催等、被害防止の広報活動も積極的に実施。
勝山市消費者団体連絡協議会	福井県勝山市	・マイバッグ持参者へのポイント制度導入、ゴミに出されるレジ袋の実態調査や、毎月10日と20日をマイバッグ運動の日と定め、啓発キャンペーンを実施など、マイバッグ運動に尽力。 ・事業者、行政、当団体による「三者円卓会議」を開催し、その結果、市内量販店にてレジ袋有料化がスタートした。
釧路消費者協会	北海道釧路市	・酪農中心のため市民に関心の低かった「釧路の農業」をアピールするため、産地訪問や生産者懇談会の実施、産直所マップの作成など、農業・農村応援団づくりに尽力。 ・ノーレジ袋運動や分別回収を推進し、市民の環境に対する意識向上に貢献。 ・小中学校への出前講座を通じ、消費者教育を推進。
グリーンコープ生活協同組合くまもと	熊本県熊本市	・「生活再生事業」を通じ、予防から支援まで多重債務問題を解決するための幅広い活動を実施。 ・「多重債務者生活再生支援事業」を受託し、多岐にわたる関係部門と密接に連携を図りながら、問題解決に向けて積極的に対応。 ・消費生活相談員養成事業の受託事業も実施し、県の相談窓口強化に貢献。
渋谷区消費者の会	東京都渋谷区	・消費者問題だけでなく、環境問題や商店街振興も含めた課題に対し、生活者の視点で実践活動を継続。 ・地域密着型消費者啓発事業を展開、出前講座等を開催し、地域に根差した啓発活動に取り組む。 ・「食の安全」の取組として、生産地を視察し、その商品生産過程を学び、生産者との意見交換を行い、知識等の向上を図る。
世田谷区消費生活課区民講師 (ひとえの会)	東京都世田谷区	・区が実施する出前講座の講師として消費生活に関する知識・情報を広く伝え、区との協働による消費者啓発の活動を実施。 ・経済産業省が作成した市民による啓発活動を推進するための教材DVDに、当会の活動内容が紹介されたり、区外からの要請により講演等を全国規模で実施。
公益社団法人 全国消費生活相談員協会	東京都中央区	・全国で初めての消費者問題の専門家集団として、週末電話相談を実施し、相談事例をまとめた冊子を作成、出前講座の実施など消費者被害の未然防止に精力的に取り組む。 ・適格消費者団体として、事業者に申し入れを行うとともに、約款を所管する業界団体に対しモデル約款の再検討を求める要望書を提出するなど、消費者が公平な契約を締結できるよう尽力。
財団法人 日本消費者協会	東京都千代田区	・日本で初めての商品テスト等を行う機関として設立、50年以上にわたり消費者への啓発活動等に取り組む。 ・消費生活コンサルタント養成講座は、消費者生活関連分野のリーダーとなる人材を養成。 ・消費者力検定、葬儀についての調査、消費者相談室での相談を実施。
東播磨消費者団体協議会	兵庫県加古川市	・消費者の相談を受け消費生活センターに連絡を行うとともに、回覧板等を活用した普及啓発に尽力。 ・毎年テーマを決め学習会等を実施、地域で消費者問題を考え輪を広げるための「ひろば展」を開催し、環境にやさしい商品の展示等を実施。 ・県で初めて「悪質訪問販売お断り」門標の玄関掲示の運動に取り組み、その活動は全県に拡大。
山形市消費者連合会	山形県山形市	・「過剰包装追放運動」を実施し、行政、事業者等とともに「マイバッグ推進会議」を立上げ、市内の「レジ袋無料配布の一斉中止」においても活躍。 ・「ゴミの減量推進運動」として、ゴミ有料化について市との話し合いを長年実施し、実現に寄与。 ・「市価を下げる運動」として、灯油や正月用海産物の共同購入を昭和49年から実施。

(備考) 記載内容は原則推薦時点のものである。